

「社会教育・生涯学習に関する市民意識調査」の結果について

◎ 趣旨

「社会教育・生涯学習に関する市民意識調査」の結果について報告するもの

1 調査の目的

本市の社会教育・生涯学習の現状や市民のニーズを把握し、「第2次宇都宮市地域教育推進計画」及び「宇都宮市読書活動推進計画」改定における基礎資料とすることを目的として実施。

2 調査項目

- | | |
|------------------|-------------------|
| (1) 回答者の基本属性について | (2) 人づくり全般について |
| (3) 生涯学習について | (4) 家庭教育について |
| (5) 地域のことについて | (6) 読書活動・調べものについて |
| (7) 図書館について | |

3 調査対象

住民基本台帳に基づき、満20歳以上80歳未満の市民3,000人を年齢区分無作為に抽出

4 調査方法

郵送によるアンケート方式（回答集計・分析については業務委託）

5 調査期間

10月上旬から約1か月間（ただし、遅れ票待ちの期間を含む）

6 回収結果

有効回収数（率）1,093人（36.4%）

7 回答者の基本属性

以下、調査結果より「性別」、「年齢」、「住所」、「現在の家族構成」、「世話をしている子どもの有無」、「職業」についてグラフのみを記載する。

◎「社会教育・生涯学習に関する市民意識調査」質問項目について

■ 人づくり全般について		
1		・実践できていることについて
2		・社会を生き抜くためには必要な力、今後身につけたい力について
■ 生涯学習について		
3-1		・現在の学習、文化・スポーツ活動について
3-2	新	・講座やサークル活動、学習に関する情報収集について
4-1		・生涯学習センターとの関わりについて
4-2	新	・生涯学習センターで実施される講座や利用方法のうち、利用したことや知っているものについて
5-1	新	・学んだことを活かした活動について
5-2	新	・学んだ成果をもとに活動するために、役立つことについて
6		・生涯学習センターについての希望や要望
■ 家庭教育について		
7-1		・現代社会における「家庭の教育力」の低下について
7-2		・現在の家庭教育で特に問題になっていることについて
8	新	・子どもを育てる上で親が特に心がけるべきことについて
9	新	・家庭教育を社会全体で支援していくために、今後重点を置いた方がいいものについて
■ 地域のことについて		
10		・地域の教育力は、子ども時代と比べてどのような状況にあるかについて
11		・地域の教育力が低下している原因について
12		・地域で子どもが健やかに育まれるようにするために、地域で特に力を入れるべきことについて
13		・地域の子どもと関わる活動への参加意欲について
14-1	新	・参加している（参加したことがある）地域活動について ・これから参加してみたい活動について
14-2	新	・主に地域活動をする場所について
15	新	・地域活動を始める（始めた）きっかけについて ・今後どんなきっかけがあれば地域活動を始めるかについて
16		・地域活動をする上で支障となるものについて
■ 読書活動・調べものについて		
17	新	・最近1年間の紙の本、電子書籍の読書について
18	新	・最近1年間の情報収集や情報検索について
■ 図書館について		
19	新	・最近1年間の図書館や図書室の利用について
20-1	新	・図書館や図書室を利用する主な目的について
20-2		・図書館や図書室を利用しない理由について
21		・図書館で行っているサービスの認知度について
22		・図書館への要望

◎ 調査結果のあらまし

調査結果（抜粋）

- ・ 学習、文化・スポーツ活動をしている市民の割合 (H23)43.2% ⇒ (H28)38.4%
※ 現在活動を知った方法……友人・知人・家族などから聞いて (H28)55.0%
- ・ 学んだことを活かして活動している市民の割合 (H19)43.8% ⇒ (H23)23.7% ⇒ (H28)31.7%
(学んだ知識・技能を活かしている)
- ・ 学んだ成果をもとに活動するために役立つサービス
⇒ 身につけた知識を実践しているサークル・団体の紹介 (H28)40.3%
- ・ 家庭の教育力が低下していると思う市民の割合 (H19)83.1% ⇒ (H23)70.1% ⇒ (H28)66.2%
- ・ 家庭教育を社会全体で支援していくために重点を置くこと
⇒ 行政機関や企業、学校、PTA等が連携した家庭教育に関する支援活動の強化 (H28)41.7%
- ・ 地域の教育力低下を感じている市民の割合 (H19)55.6% ⇒ (H23)47.5% ⇒ (H28)41.2%
- ・ 地域の教育力低下の原因 近所の人々が親交を深められる機会の不足 (H28)48.0%
- ・ 子どもの健全育成のために地域が力を入れるべきこと
⇒ 【回答者全体】大人自身のマナーやモラルを向上させる (H28)49.9%
子どもに礼儀やしつけをしっかりと教える (H28)47.9%
【親と成人していない子ども、3世代上の家族】子どもの安全確保 (H28)35.0%超
- ・ 現在の地域活動をはじめたきっかけ 友人・知人・家族などから聞いて (H28)39.7%

回答者の基本属性について（別紙資料P1～P6）

回答者数は1,093名（回収率36.4%）で前回調査より5ポイント減。男女比については、男性が約57%、女性が約42%であり前回調査と男女比は逆の割合。回答者の年齢は前回調査同様、本市全体の年齢分布とほぼ同様の割合となり、65～69歳が最も多く、次いで40～44歳が多い。

回答者の家族構成については、ひとり暮らしと答えた人が18%となり、前回調査より10ポイント増となった。

職業については、前回調査同様、会社員が最も多いが、前回16%だった無職が今回23%となり、二番目に多い結果となった。

1 人づくり全般について

(1) 実践出来ていること (別紙資料P 7)

『自分が実践できていると思うこと』について聞いたところ、「とても実践できている」と「やや実践できている」と答えた人は、「社会のきまりを守り、様々な人々と協力して共に生きるように努めている」が、8割以上となっている。次いで「他者を思いやり、様々な人々と協力して、共に生きるよう努める」、「目標の実現に向けて、自らの責任において主体的に行動する」と続いており、前回調査と同様の結果となっている。

このことから、社会のきまりを守り、他者への思いやりながら、協力して生活することなどが実践できていると自己評価している市民が多いことが分かる。

(2) これからの社会を生き抜く力、今後身につけたい力 (別紙資料P 8～10)

『これからの社会を生き抜くため必要だと思う力』について聞いたところ、前回調査で2番目だった「健康な体をつくる姿勢」が5割以上と最も多い回答であり、市民の健康に対する意識の高まりがわかる。特に、55歳以上は「健康な体をつくる姿勢」を必要な力と考える割合が高く、55歳未満では「よりよい人間関係を築く力」を必要と考える割合が高くなっている。

また、『今後身につけたい力』については、前回調査同様「いろいろな課題に挑戦する意欲」が約5割となっている。

2 生涯学習について

(1) 現在の学習、文化・スポーツ活動の状況について (別紙資料P 11～14)

『現在、学習、文化・スポーツ活動を行っているか』について聞いたところ、何らかの学習や文化・スポーツ活動をしていると答えた市民の割合は4割未満であり、前回調査よりも5ポイント低下している。なお、国における調査（「教育・生涯学習に関する世論調査」：平成27年調査）においても低下傾向である。

現在、学習、文化・スポーツ活動をしている人のうち、『現在の活動はどのような方法で知ったか』を聞いたところ、全ての世代において「友人・知人・家族などから聞いて」活動を知った人が最も多く、全体で換算すると5割超えであり、活動につながるためには、友人や知人など直接人から得た情報が有効であることがわかる。

また、普段の情報収集の方法については、20代～40代では「SNS」、「インターネット」、50代以上では、「広報うつのみや」、「新聞記事」、「雑誌」などの割合が高くなっている。

(2) 自分が居住する地域の生涯学習センターについて (別紙資料P15, 16)

『自分の地域の生涯学習センターとの関わり』について聞いたところ、イベントの参加や施設の利用などで利用したことがある人は、前回調査より増加したが、3割程度に留まっており、利用者増に向けたさらなる取組が必要である。

(3) 学んだことを生かした活動について (別紙資料P17~19)

『学んだことを活かして、何か活動をしているか』について聞いたところ、学んだあとに活動をしている人は3割、活動したいが実現できていない人は2割超えであり、学んだ人のうち5割程度の人、特に50代前半、65代後半以上の世代に、その後の活動への意欲があることがわかる。

また、『学んだ成果をもとに活動するためには、どんなサービスが役立つか』については、「身につけた知識を実践しているサークル・団体の紹介」が4割であり、学習提供と併せて、学んだ人を新たな仲間や集団などにつなげていくことが、その後の活動にもつながってくることをわかる。

(4) 生涯学習センターについての希望や要望について (別紙資料P20, 21)

『生涯学習センターへの希望や要望』については、59歳までは「社会人や子育て中でも参加しやすいような曜日・時間帯に講座やイベントを開催する」が多く、60歳以上は、「生涯学習センターやそこで実施している講座やイベントの情報をもっとPRする」が多かった。仕事や子育てにより時間の少ない世代と、リタイヤして自分の時間を持てる世代とで傾向に違いが出ている。

3 家庭教育について

(1) 家庭の教育力の低下について (別紙資料P22~24)

『家庭の教育力の低下』について聞いたところ、家庭の教育力が低下している「思う」、「だいたい思う」の合計が6割超えであるが、平成19年が83.1%、平成23年が70.1%であり、「親学」等の取組により市民の意識が徐々に変化してきていることがわかる。

『家庭教育で特に問題になっていること』については、前回調査と同様に、「加過保護・過干渉な親の増加」が4割超え、「外部の教育機関に対するしつけや教育の依存」、「子どもに悪い影響を及ぼす社会環境」と考えている市民が多いことがわかる。

(2) 子どもを育てる上で親が特に心がけるべきこと (別紙資料P 2 5)

『子どもを育てる上で親が特に心がけること』について聞いたところ、「子どもと一緒に遊んだり、話し相手になる」が4割、「社会性を身につけさせる」が3割超え、「子どもの手本となるような行動を意識する」が2割超えとなっており、社会性や親のモラル向上が重要であると考えている市民が多いことがわかる。

(3) 家庭教育を社会全体で支援するために重要なこと (別紙資料P 2 5)

『家庭教育を社会全体で支援していくために、今後重点を置いた方がいいもの』について聞いたところ、「行政機関や企業、学校、PTA等が連携した家庭教育に関する支援活動の強化」が4割、「家庭教育・子育てに関する相談事業の実施」が3割超え、「家庭教育支援者や子育てに関するボランティア等の育成」が2割超えである。

このことから、地域を構成する各主体の連携による家庭教育支援に対する期待の高さが伺えるとともに、家庭教育を支援するための人材の育成が必要であることがわかる。

4 地域のことについて

(1) 地域の教育力の変化について (別紙資料P 2 6, 2 7)

『自分が住む地域の教育力は、自身の子どもの時代と比べてどのような状況か』聞いたところ、「以前に比べて低下している」が4割となっており、依然として高い割合で地域の教育力が低下していると意識されている。

前回調査と比較すると、「以前に比べて低下している」が6ポイント低下、「以前に比べ向上している」が6ポイント増加し、僅かながら地域の教育力の低下を意識する市民が少なくなってきた。

『地域の教育力の低下の原因は何だと思うか』について聞いたところ、「近所の人々が親交を深められる機会が不足しているため」が約5割、「個人主義が浸透してきているため」が4割半、「他人と交流させることに対する抵抗が増えている」が2割半となっており、人と人とのつながりや、他者との関わりに関係することが大きな原因と感じている人の割合が多いことがわかる。

(2) 地域での子育てのために力を入れるべきこと (別紙資料P 2 8, 2 9)

『子どもの健全育成のために地域が力を入れるべきこと』について聞いたところ、「大人自身のマナーやモラルを向上させる」が5割、「子どもに礼儀やしつけをしつかり教える」が4割半超え、「子どもの安全を確保するために活動をする」が4割超えとなった。

家族構成で分析すると、「親と成人していない子どもだけ」,「3世代以上の家族」については、「子どもの安全確保について」が多く、子どもの安全確保に関して地域に期待していることがわかる。

(3) 今後地域の子どもと関わる活動への参加意欲について (別紙資料P30, 31)

『今後、地域の子どもと関わる活動に参加したいか』について聞いたところ、「参加してみたい」が約3割となっている。

また、30歳を境に活動への参加度合が高まり、44歳を境に参加度合いが低くなっていき、60歳以降に再び参加度合が徐々に高くなる傾向から、子どもをきっかけとして活動へ参加し、子どもが成長するにつれて活動から退き、再び子どもと関わる活動に参加している実態が見える。

大半の年代において「参加してみたい」と思っている割合が、3割程度あることから、こうした市民を子どもと関わる活動につなげていくことが必要である。

(4) 参加したことがある、参加してみたい地域活動について (別紙資料P32~35)

『参加している、参加したことがある地域活動』について聞いたところ、35~59歳については、「学校教育支援にかかる活動」、「地域のまちづくりに関する活動」が高く、60歳以上については、「地域のまちづくりに関する活動」、「地域の安全に関する活動」の割合が高くなっていることがわかる。

『参加してみたい』地域活動については、30代~40代の子育て世代は、子どもと関わる活動の割合が高く、60歳以上は、地域のまちづくりに関する活動の割合が高いことがわかる。

(5) 地域活動をはじめのきっかけや地域活動をする上で支障となるものについて

(別紙資料P37, 38)

『現在行っている、または行っていた地域活動は、何をきっかけにはじめたか』について聞いたところ、「友人・知人・家族など身近な人から聞いて」が4割であり、身近な人たちからの情報・誘いが活動をはじめの大きなきっかけとなっていることがわかる。

一方で、地域活動を行っていない人が、今後はじめのきっかけと考えているのは、「広報うつのみやの記事を見て」であることから、自らが考えるきっかけと、実際に活動につながるきっかけは異なっていることが分かる。

『地域活動をする上で支障となるもの』について聞いたところ、65歳までの人は「時間に余裕がない」ことが地域活動の支障になると考えている一方、65歳以上の人は「参加するきっかけが得られない」ことを支障として捉えており、世代によって支障であると感じるものが異なることが分かる。

5 読書活動・調べものについて

(1) 最近1年間の読書や調べものについて（別紙資料P39）

『最近1年間に紙の本もしくは電子書籍を読んだか』を聞いたところ、8割の人がいずれかの本を読んでいることがわかる。なお、依然として紙の本を読む人が多く、全体の6割以上が紙の本のみを読んでいる。

『最近1年間で調べたり検索したことがある情報』については、「健康や病気に関するもの」、「旅行や観光に関するもの」、「飲食店やショッピングに関するもの」が高い割合となっている。

6 図書館について

(1) 図書館の利用状況について（別紙資料P40～45）

『最近1年間の市内の図書館や図書室の利用状況』について聞いたところ、「利用したことがある」が約4割、「図書館を利用したことがない」も約4割となっている。

図書館や図書室を利用した人のうち、主な利用目的については、20～59歳までは「図書資料を借りる、返すため」が多く、20～34歳については、「勉強する、仕事をする」、35～49歳については、「子どもの図書館利用の付き添い」も利用目的として高い割合となっており、利用者増加には、年代のニーズにあわせた取組が必要である。

また、『図書館で行っているサービスの認知度』については、前回調査より低下傾向であり、さらなるPRが必要である。

『図書館に望むこと』については、「読みたい本が豊富にある」、「調べたいことがわかる本がある」、「必要な本が探しやすい・すぐ手に入る」など、本の利用に関する要望が多いことがわかる。